



公共施設等 個別施設計画の概要は

石崎 誠子議員

あくまでも現時点の方向性を決めたもの
総務部長

問 公共施設等個別施設計画の廃止という言葉が独り歩きして、不安に思う市民がいる。どのような意味合いの計画なのか。その概要は。

答 国からの要請を受け、公共建築物の縮減目標を概ね30年間で約30%とし、個別施設ごとに方向性等を定め計画を策定した。あくまでも現時点の方向性を決めたもので、業務内容の変更や施設の利用状況により、計画の見直しを行う。

問 将来的に地元による管理が望ましいと判断し市の施設としては廃止となるコミュニティセンターは、いつ地元移管し、いつ検討を始めるのか。

答 計画上は地元への移管を考え市の施設としては廃止としたが、地元の意向を踏まえて対応する。

問 市内の築40年以上経過した施設数、また小中学校が占める割合は。

答 令和元年度末で築40年以上経過した施設は35施設。うち小中学校が占める割合は、45.7%。

問 学校全体の老朽化がかなり進んでいるが、他の施設よりも早く対策を進める必要性は。

答 施設の状態にもよるが、小中学校の多くが標準耐用年数の60年を早く迎えるため、対策をする時期が早くなることを考えられる。

他市よりも充実した
特色ある事業は

問 他の自治体よりも充実したコロナ対策は。

答 上水道基本料金の免除では、他の自治体が、免除期間を2カ月から4カ月とする中、本市は6カ月間とした。休校再開後の小中学生の給食費無償化では、近隣自治体が2カ月から3カ月の期間とする中、本市は年度末まで対象とした。

問 各施策の周知手段であるLINE等のSNS系媒体が、積極的に活用されていないと思うが、今後の考えは。

答 広報やホームページとは異なる情報発信手段と認識を新たにし、今後により一層積極的に発信を行っていきたい。



▲市のLINE公式アカウント